

平成 17 年 8 月 10 日

## 平成 17 年 12 月期 個別中間財務諸表の概要

上場会社名 株式会社ライブドアマーケティング  
 コード番号 4759 (URL <http://ldm.livedoor.jp>)  
 代 表 者 役職名 代表取締役社長  
 問 合 せ 先 役職名 経営企画管理本部マネージャー  
 中間決算取締役会開催日 平成 17 年 8 月 10 日  
 中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

上 場 取 引 所 東証マザーズ  
 本社所在都道府県 東 京 都  
 氏名 岡本 文人  
 氏名 藤田 圭輔 (TEL 03 - 5575 - 5432)  
 中間配当制度の有無 有  
 単元株制度採用の有無 無

### 1. 平成 17 年 6 月中間期の業績(平成 17 年 1 月 1 日～平成 17 年 6 月 30 日)

#### (1) 経営成績

(注)百万円未満切り捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成 17 年 6 月中間期	2,300	421.9	447	-	386	-
平成 16 年 6 月中間期	440	4.8	39	-	37	-
平成 16 年 12 月期	1,513		221		223	

	中間(当期)純利益		1 株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
平成 17 年 6 月中間期	240	-	52	86
平成 16 年 6 月中間期	29	-	922	26
平成 16 年 12 月期	147		4,252	43

(注) 持分法投資損益 17 年 6 月中間期 - 百万円 16 年 6 月中間期 - 百万円 16 年 12 月期 - 百万円  
 期中平均株式数 17 年 6 月中間期 4,555,084.07 株 16 年 6 月中間期 32,034.81 株 16 年 12 月期 34,706.67 株  
 会計処理の方法の変更 有・無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

#### (2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金		1 株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
平成 17 年 6 月中間期	0	0	0	0
平成 16 年 6 月中間期	0	0	0	0
平成 16 年 12 月期	0	0	0	0

#### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
平成 17 年 6 月中間期	14,425	4,110	28.5	766	99
平成 16 年 6 月中間期	2,990	2,891	96.7	90,266	54
平成 16 年 12 月期	3,917	3,298	84.2	68,500	3

(注) 期末発行済株式数 17 年 6 月中間期 5,362,503.54 株 16 年 6 月中間期 32,037.36 株 16 年 12 月期 48,151.36 株  
 期末自己株式数 17 年 6 月中間期 3,500.24 株 16 年 6 月中間期 35 株 16 年 12 月期 35 株

### 2. 平成 17 年 12 月期の業績予想(平成 17 年 1 月 1 日～平成 17 年 12 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金			
				期 末			
通 期	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
	4,200	900	495	0	0	0	0

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期)108円67銭

上記予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

個別中間財務諸表等

中間財務諸表

中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年6月30日)		当中間会計期間末 (平成17年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		2,499,460		9,200,104		2,581,535	
2 受取手形						3,575	
3 売掛金		159,513		980,455		685,720	
4 商品						13,199	
5 貯蔵品		581				181	
6 たな卸資産				35,623			
7 関係会社短期貸付金				1,587,500			
8 その他		30,386		222,042		163,921	
貸倒引当金				10,548			
流動資産合計		2,689,941	90.0	12,015,178	83.3	3,448,135	88.0
固定資産							
1 有形固定資産	1	93,576		62,378		41,617	
2 無形固定資産		34,622		368,063		162,612	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		99,967		62		99,899	
(2) 関係会社株式				1,730,507		1,849	
(3) その他		72,261		249,416		163,737	
投資その他の資産 合計		172,228		1,979,987		265,485	
固定資産合計		300,427	10.0	2,410,429	16.7	469,715	12.0
資産合計		2,990,368	100.0	14,425,607	100.0	3,917,850	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年6月30日)		当中間会計期間末 (平成17年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 買掛金		37,973		252,532		223,734	
2 未払法人税等		1,890		176,586		52,072	
3 その他	2	58,603		303,117		276,475	
流動負債合計		98,467	3.3	732,236	5.1	552,281	14.1
固定負債							
1 社債				9,500,000			
2 その他固定負債				83,066		67,200	
固定負債合計				9,583,066	66.4	67,200	1.7
負債合計		98,467	3.3	10,315,303	71.5	619,481	15.8
(資本の部)							
資本金		1,137,145	38.0	1,390,086	9.6	1,139,995	29.1
資本剰余金							
1 資本準備金		1,342,145		1,766,008		1,444,995	
2 その他資本剰余金		420,000		420,000		420,000	
資本剰余金合計		1,762,145	58.9	2,186,008	15.2	1,864,995	47.6
利益剰余金							
1 中間(当期)未処分 利益又は中間未 処理損失( )		5,432		536,154		295,375	
利益剰余金合計		5,432	0.2	536,154	3.7	295,375	7.5
その他有価証券評価 差額金		19	0.0	5	0.0	59	0.0
自己株式		1,937	0.0	1,938	0.0	1,937	0.0
資本合計		2,891,901	96.7	4,110,304	28.5	3,298,369	84.2
負債資本合計		2,990,368	100.0	14,425,607	100.0	3,917,850	100.0

中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年1月 1日 至 平成16年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年1月 1日 至 平成17年6月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		440,765	100.0	2,300,237	100.0	1,513,643	100.0
売上原価	4	206,048	46.8	1,516,231	65.9	750,495	49.6
売上総利益		234,717	53.2	784,006	34.1	763,148	50.4
販売費及び一般管理費	4	274,175	62.2	336,858	14.7	541,150	35.7
営業利益又は営業損失( )		39,457	9.0	447,148	19.4	221,998	14.7
営業外収益	1	3,087	0.7	2,953	0.1	4,214	0.2
営業外費用	2	1,371	0.3	63,930	2.7	3,190	0.2
経常利益又は経常損失( )		37,741	8.6	386,171	16.8	223,022	14.7
特別利益	3	12	0.0	33,273	1.4	34,927	2.3
特別損失	4	9,043	2.0	3,118	0.1	10,133	0.6
税引前中間(当期)純利益 又は税引前中間 純損失( )		46,771	10.6	416,325	18.1	247,817	16.4
法人税、住民税 及び事業税		1,888	0.4	173,767	7.6	56,587	3.7
法人税等調整額		19,116	4.3	1,779	0.0	43,641	2.9
中間(当期)純利益又は中 間純損失( )		29,544	6.7	240,778	10.5	147,587	9.8
前期繰越利益		24,112		295,375		24,112	
合併による未処分利益受 入額						123,675	
中間(当期)未処分利益 又は中間未処理損失 ( )		5,432		536,154		295,375	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格に基づ く時価法(評価差額は、全部資本 直入法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ取引により生じる正味 の債権(及び債務)の評価基準及び 評価方法 時価法</p> <p>(3) たな卸資産の評価基準及び評価方 法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引により生じる正味 の債権(及び債務)の評価基準及び 評価方法 同左</p> <p>(3) たな卸資産の評価基準及び評価方 法 商品 先入先出法に基づく原価法 製品 先入先出法に基づく原価法 貯蔵品 先入先出法に基づく原価法 原材料 先入先出法に基づく原価法</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>前会計年度において、貯蔵品を最終仕 入原価法により処理しておりましたが、当 中間会計期間より先入先出法に基づく原 価法に変更しております。</p> <p>当該変更は、当社の物流状況及び管 理状況に鑑み、その実態を会計上より適 切に反映させるために実施したものであ ります。</p> <p>なお、従来の方によった場合と比 べても、当該変更による当中間財務諸表 への影響はございません。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格に基づく時 価法(評価差額は、全部資本直入 法により処理し、売却原価は移動 平均法により算定)</p> <p>(2) デリバティブ取引により生じる正味 の債権(及び債務)の評価基準及び 評価方法 同左</p> <p>(3) たな卸資産の評価基準及び評価方 法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>

前中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)				
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定額法によっております。主な固定資産はレンタル事業資産(DVDソフト)、工具器具備品(サーバー機器)で、その耐用年数はそれぞれ2年と3年です。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。ただしソフトウェア(自社利用分については、社内における利用可能期間(2~3年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 主として定率法によっております。主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="624 533 959 595"> <tr> <td>建物</td> <td>15年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>3~20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 自社利用分ソフトウェアについては社内利用可能期間(2年または5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 当中間会計期間より、建物の一部について減価償却の方法を定額法から定率法に変更しております。 当該変更は、前期から当社がライブドア・グループに参加しており、経営環境が変化していることから、当中間会計期間よりその実態を会計上適切に反映するために実施したものであります。 当該変更の結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益が2,076千円増加し、営業利益及び経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ17,825千円増加しております。</p> <p>(追加情報) 当中間会計期間より、建物、工具器具備品ソフトウェアの一部について、耐用年数を変更しております。 これは、従来使用していた耐用年数が資産の利用実態と大きく乖離してきており、これを是正するためであります。 なお、耐用年数の変更に伴う影響としては、前期損益修正益32,241千円が特別利益として計上されております。</p>	建物	15年	工具器具及び備品	3~20年	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定額法によっております。主な固定資産は工具器具備品(サーバー機器)で、その耐用年数は3年から5年です。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用分ソフトウェアについては社内利用可能期間(3年または5年)に基づく定額法によっております。</p>
建物	15年					
工具器具及び備品	3~20年					

前中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
<p>3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>4 収益の計上基準 ウェブ広告売上及びモバイル広告売上は役務提供に応じて収益を計上しており、主としてインターネット・ユーザーが広告を閲覧またはクリックした回数を基準としており、それ以外は検収基準を採用しております。</p> <p>5 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>8 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理について 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左</p> <p>4 収益の計上基準 同左</p> <p>5 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>6 リース取引の処理方法 同左</p> <p>7</p> <p>8 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理について 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左</p> <p>4 収益の計上基準 同左</p> <p>5 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>6 リース取引の処理方法 同左</p> <p>7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理について 同左</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)
<p>(中間キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「貸付による支出」及び「貸付金の回収による収入」は、前中間会計期間は「その他投資の増減額」に含めて表示していましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間会計期間の「その他投資の増減額」に含まれている「貸付金の回収による収入」は229千円、「貸付による支出」は該当事項なし、となっております。</p>	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
	<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年3月法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する事業年度より、法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることになりました。これに伴い、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取り扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に基づき、「付加価値額」及び「資本金等の金額」に基づき算定された法人事業税について、当中間会計期間から中間損益計算書中の「販売費及び一般管理費」に7,703千円含めて表示しております。</p>	



注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年6月30日)	当中間会計期間末 (平成17年6月30日)	前事業年度末 (平成16年12月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 181,030千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 122,260千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 131,887千円
2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、その他の流動負債に含めて表示しております。	2 消費税等の取扱い 同左	2 消費税等の取扱い

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
1 営業外収益の主要項目 受取利息 2,313千円 有価証券利息 514千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 2,002千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 2,604千円 有価証券利息 1,023千円
2 営業外費用の主要項目 為替差損 737千円 年間上場料 607千円	2 営業外費用の主要項目 支払手数料 61,210千円 年間上場料 1,717千円	2 営業外費用の主要項目 為替差損 852千円 年間上場料 1,103千円 支払利息 553千円
3 特別利益の主要項目 -	3 特別利益の主要項目 前期損益修正益 33,075千円	3 特別利益の主要項目 固定資産売却益 24千円 営業譲渡益 34,903千円
4 特別損失の主要項目 移転費用 6,430千円 固定資産除却損 2,393千円	4 特別損失の主要項目 固定資産除却損 2,572千円 前期損益修正損 546千円	4 特別損失の主要項目 移転費用 6,430千円 固定資産除却損 3,223千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 45,879千円 無形固定資産 11,450千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 10,349千円 無形固定資産 30,146千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 61,058千円 無形固定資産 23,551千円

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記(借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記(借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記(借主側)
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (工具、器具及び備品)	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (工具、器具及び備品)	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (工具、器具及び備品)
取得価額相当額 4,105千円	取得価額相当額 157,487千円	取得価額相当額 128,432千円
減価償却累計額相当額 1,915千円	減価償却累計額相当額 29,860千円	減価償却累計額相当額 19,222千円
中間期末残高相当額 2,189千円	中間期末残高相当額 127,627千円	期末残高相当額 109,210千円
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額
1年内 829千円	1年内 38,918千円	1年内 31,744千円
1年超 1,441千円	1年超 90,039千円	1年超 85,762千円
合計 2,270千円	合計 128,958千円	合計 117,506千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料 444千円	支払リース料 20,399千円	支払リース料 5,906千円
減価償却費相当額 410千円	減価償却費相当額 18,911千円	減価償却費相当額 8,841千円
支払利息相当額 40千円	支払利息相当額 2,361千円	支払利息相当額 752千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年6月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式			
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他	100,000	99,967	33
(3) その他			
合計	100,000	99,967	33

2. 時価評価されていない主な有価証券

該当事項はありません。

当中間会計期間末(平成17年6月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	71	62	9
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
合計	71	62	9

2. 時価評価されていない主な有価証券

該当事項はありません。

3. 子会社株式で時価のあるものはございません。

前事業年度末(平成16年12月31日)

1.その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式			
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他	100,000	99,899	101
(3) その他			
合計	100,000	99,899	101

2.時価評価されていない主な有価証券

該当事項はありません。

3.子会社株式で時価のあるものはございません。

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間末(平成16年6月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等 のうち一年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引	100,000	-	181	181
	受取固定・支払変動				
合計		100,000	-	181	181

(注) 時価は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当中間会計期間末(平成 17 年 6 月 30 日)

該当事項はございません。

前事業年度末(平成 16 年 12 月 31 日)

該当事項はございません。

(持分法損益等)

該当事項はございません。

## (1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	
1株当たり純資産額	90,266.54円	1株当たり純資産額	766.99円	1株当たり純資産額	68,500.03円
1株当たり中間純損失	922.26円	1株当たり中間純利益	52.86円	1株当たり当期純利益	4,252.43円
		潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	50.43円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	4,241.53円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されているため記載していません。					

(注)1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失の金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
中間(当期)純利益又は中間純損失 ( ) (千円)	29,544	240,778	147,587
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式にかかる中間(当期)純利益 又は中間純損失( ) (千円)	29,544	240,778	147,587
普通株式の期中平均株式数(株)	32,034	4,555,084	34,706
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純 利益の算定に用いられた普通株式増加数 の主要な内訳(株)			
新株引受権	-	-	89
転換証券	-	219,505	-
普通株式増加数(株)	-	219,505	89
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に 含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ19の規定 に基づく新株引受権2種類 (新株予約権の目的となる 株式の数164株)		

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
<p>1. オンラインDVDレンタル事業の営業譲渡について</p> <p>当社は、平成16年7月29日開催の取締役会において、株式会社ライブドアに対する、オンラインDVDレンタルサービス「DVDZOO」部門に関して、同日をして、株式会社ライブドアとの間で営業譲渡契約を締結することを決議いたしました。</p> <p>営業譲渡契約の概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 営業譲渡の理由</p> <p>当社の親会社である株式会社ライブドア(以下「ライブドア社」)のグループ内における事業の効率化を図るにあたり、同社グループとして顧客に対して今まで以上のサービス提供が可能になると同時に、当社においても人件費及び事務処理等のコスト削減効果や今後の事業展開等を検討した結果、有益であるとの判断に至り、今般の営業譲渡を決定いたしました。</p> <p>(2) 譲渡する相手会社の名称</p> <p>・名称 株式会社ライブドア</p> <p>・本店所在地 東京都新宿区歌舞伎町二丁目16番9号</p> <p>・設立年月日 平成8年4月22日</p> <p>・資本金 23,964百万円(平成16年6月30日現在)</p> <p>・株主 堀江貴文(50.67%)他</p> <p>・主な事業内容 インターネット関連事業</p> <p>(3) 譲渡の時期</p> <p>平成16年7月30日</p> <p>(4) 譲渡対価及び譲渡純資産額</p> <p>譲渡対価 120百万円</p> <p>譲渡純資産額 85百万円</p> <p>2. 株式会社イーエクスマーケティングとの合併について</p> <p>当社は平成16年9月3日開催の取締役会において、株式会社イーエクスマーケティング(以下「EXM社」)との合併を決議し、同日に合併契約書を締結しました。また平成16年9月21日開催の臨時株主総会において承認可決され決定いたしました。</p> <p>合併の概要は以下のとおりであります。</p>	<p>1. ウェブキャッシング・ドットコム株式会社の完全子会社化について</p> <p>当社は平成17年7月11日開催の取締役会において、ウェブ上での広告掲載による金融仲介事業を行うウェブキャッシング・ドットコム株式会社を株式取得により子会社化することを決定いたしました。</p> <p>譲渡人 株式会社ライブドアフィナンシャルホールディングス</p> <p>取得株式数 3,600株(発行済株式総数6,000株)</p> <p>取得対価 1,140,000,000円</p> <p>ウェブキャッシング・ドットコム株式会社の概要</p> <p>代表者 宮内淳智</p> <p>資本金 300百万円</p> <p>本店所在地 東京都港区六本木六丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー38階</p> <p>総資産 641百万円(平成17年3月31日現在)</p> <p>営業収益 305百万円(平成16年9月期 当期にかかる業績は決算期変更の為、平成15年4月1日から平成16年9月30日までであります)</p> <p>2. 株式会社カスタム・クリックの完全子会社化について</p> <p>当社は平成17年7月27日開催の取締役会において、クリック保証型パナー広告配信ネットワークサービスを提供する株式会社カスタム・クリックを株式取得により完全子会社化することを決定いたしました。</p> <p>譲渡人 宮下崇俊</p> <p>株式譲渡契約書の締結日 平成17年7月27日</p> <p>取得株式数 5,430株(発行済株式総数5,430株)</p> <p>取得対価 550,000,000円</p> <p>取得日 平成17年8月1日</p> <p>株式会社カスタム・クリックの概要</p> <p>代表者 宮下崇俊</p> <p>資本金 10百万円</p> <p>本店所在地 東京都渋谷区笹塚一丁目57番7号</p> <p>総資産 196百万円(平成16年12月31日現在)</p> <p>営業収益 460百万円(平成16年1月1日から平成16年12月31日まで)</p>	<p>1. 株式分割について</p> <p>当社は平成16年11月8日開催の取締役会において、平成16年11月30日の最終株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、その所有株式1株を100株の割合で分割することを決議し、平成17年1月20日付で実施いたしました。これにより発行済株式総数は48,186.36株から4,818,636株に増加いたしました。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合における1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <p>前事業年度(平成15年1月1日から平成15年12月31日まで)</p> <p>1株当たり純資産額 911円91銭</p> <p>1株当たり当期純損失 6円96銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p> <p>当事業年度(平成16年1月1日から平成16年12月31日まで)</p> <p>1株当たり純資産額 685円00銭</p> <p>1株当たり当期純利益 42円52銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 42円42銭</p> <p>2. 株式会社マネーライフ社の完全子会社化について</p> <p>当社は平成16年10月25日開催の取締役会において、金融業界に特化した出版業を行う株式会社マネーライフ社を、業容拡大を目的として株式交換により完全子会社とすることを決議し、平成17年1月20日付で実施いたしました。</p> <p>この株式交換に伴い、当社普通株式160,000株を新規発行し、同社株主に割当を行いました。株式交換比率は1:1であります。なお、この新株発行による、当社の資本金増加はありません。</p> <p>3. 株式会社ミクブランニングの完全子会社化について</p> <p>当社は平成17年2月14日開催の取締役会において、業容拡大のため、販売促進の企画・制作及び販売促進に関する総合開発業務を行う株式会社ミクブランニングを株式取得及び株式交換に</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>
<p>(1)合併の目的 当社は、ライブドア社グループ内での事業効率化及び相互シナジーの向上を目的とした事業の再編成を推進してまいりました。その中で、当社がEXM社を吸収合併することにより、両社の有する営業リソース統合によるクロスセル等のシナジー効果が期待されるだけでなく、メディア開発リソースの統合によるネットワークの拡大・開発が可能となるなど、様々な側面において有益な効果がグループにもたらされると判断いたしました結果、この度の決定に至りました。</p> <p>(2)被合併会社の概要 ・名称 株式会社イーエックスマーケティング ・本店所在地 東京都渋谷区渋谷三丁目3番5号 ・設立年月日 平成15年3月17日 ・資本金 100百万円 ・株主 株式会社ライブドア(75%)、株式会社アライブネット(25%) ・主な事業内容 マーケティングプロセスアウトソーシングサービス事業 ・総資産 489百万円(平成16年6月30日現在) ・営業収益 728百万円(平成15年10月1日より平成16年6月30日まで)</p> <p>(3)合併方式 当社を存続会社とする吸収合併方式で、EXM社は解散いたします。</p> <p>(4)合併比率 当社:EXM社を1:8とする。</p> <p>(5)合併交付金 交付いたしません。</p> <p>(6)財産の引継 EXM社は平成16年9月30日現在の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに合併期日前日までの増減を加除した一切の資産、負債及び権利義務を合併期日において当社に引き継ぐこととします。 なお、平成16年6月30日現在の資産及び負債の額は以下のとおりです。 ・資産 489百万円 ・負債 335百万円</p> <p>(7)合併の時期 平成16年11月1日(予定)</p>	<p>3.株式会社ペーパーワークスの完全子会社化について 当社は平成17年7月27日開催の取締役会において、ウェブサイト構築における企画・コンサルティング・開発・運用等を総合的に提供する株式会社ペーパーワークスを株式取得により完全子会社化することを決定いたしました。 譲渡人 EFC投資事業組合 株式譲渡契約書の締結日 平成17年7月27日 取得株式数 200株(発行済株式総数200株) 取得対価 328,000,000円 取得日 平成17年8月31日(予定) 株式会社ペーパーワークスの概要 代表者 八谷有一 資本金 10百万円 本店所在地 東京都渋谷区渋谷三丁目26番16号 総資産 69百万円(平成16年9月30日現在) 営業収益 224百万円(平成15年10月1日から平成16年9月30日まで)</p>	<p>より子会社化することを決定し、同年2月15日に株式を取得、同年2月17日に株式交換契約を締結しました。なお、同年4月1日に株式交換を実施する予定であります。 株式取得及び株式交換の概要は以下のとおりであります。 (1)株式会社ミクプランニングの概要 代表者 宮本宜明 資本金 94百万円(平成16年3月31日現在) 本店所在地 東京都千代田区麹町五丁目7番地秀和紀尾井町TBR407号 総資産 8,177百万円(平成16年3月31日現在) 営業収益 10,116百万円(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)</p> <p>(2)株式取得の状況 ・株式数 94,306株 ・株式等取得の対価 一株当たり 16,622円 ・持株比率 50.16%</p> <p>(3)株式交換比率 当社 1 株式会社ミクプランニング 261</p>